



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 **南総通運株式会社**

コード番号 9034

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆 則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 中 嶋 清

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

上場取引所 J Q

URL <http://www.nanso.co.jp/>

TEL (0475) 54-3581

配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,921	(△18.4)	1,068	(△19.0)	937	(△19.2)
21年3月期	13,379	(△5.3)	1,318	(△8.4)	1,161	(△7.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
22年3月期	382	(△39.8)	76	66	—	—	3.3	3.7
21年3月期	635	(△10.9)	127	31	—	—	5.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期	25,018	11,811	11,811	47.2	2,367	22	
21年3月期	26,052	11,459	11,459	44.0	2,296	28	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,811百万円 21年3月期 11,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,112	△309	△1,077	1,338
21年3月期	1,813	△556	△1,146	1,612

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
21年3月期	—	—	—	—	10	00	49	7.9
22年3月期	—	—	—	—	10	00	49	13.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	10	00		12.3

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連 結累計期間	4,904	(△17.1)	465	(△26.7)	430	(△24.9)	238	(△25.9)	48	85
通 期	9,751	(△10.7)	829	(△22.4)	728	(△22.3)	406	(6.2)	81	45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ (無)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無

②①以外の変更 有 ・ (無)

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 5,000,000株 21年3月期 5,000,000株

②期末自己株式数 22年3月期 10,512株 21年3月期 9,612株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,660	(△17.6)	944	(△15.4)	861	(△13.2)
21年3月期	10,510	(△1.7)	1,116	(△7.6)	992	(△5.8)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期	427	(△25.0)	85	68	—	—
21年3月期	569	(△3.9)	114	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期	23,252	10,889	10,889	46.8	2,182	45		
21年3月期	24,145	10,498	10,498	43.5	2,103	67		

(参考) 自己資本 22年3月期 10,889百万円 21年3月期 10,498百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は、対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,967	(△14.2)	369	(△27.4)	346	(△28.3)	195	(△29.3)	39	22
通 期	7,755	(△10.5)	730	(△22.6)	649	(△24.6)	372	(△12.8)	74	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済は、前期からの深刻な世界同時不況による景気低迷、デフレの進展や円高の進行などによる急速な企業収益の悪化により、実体経済が深刻な打撃を受けております。また、製造業を中心とした生産調整や雇用削減の流れに歯止めがかからず、経済の先行き不安から民間設備投資や個人消費も低迷し、一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの兆しが見られましたが、景気悪化による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の落ち込みなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せ、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は 109 億 2 千 1 百万円と前期比 24 億 5 千 7 百万円 (△18.4%) の減収、経常利益は 9 億 3 千 7 百万円と前期比 2 億 2 千 3 百万円 (△19.2%) の減益、当期純利益は一部固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、3 億 8 千 2 百万円と前期比 2 億 5 千 2 百万円 (△39.8%) の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

物流事業

物流事業については、国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開しましたが、営業収入は 9,669 百万円と前連結会計年度に比べ 1,973 百万円、△16.9%の減収となり、経費節減に努力をした結果、営業利益においては 1,089 百万円と前連結会計年度に比べ 19 百万円、1.8%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、企業収益の悪化による民間設備投資の減少、個人消費の落ち込みによる住宅投資の減少、原材料の高止まりと業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大に努力をいたしましたが、営業収入は 349 百万円と前連結会計年度に比べ 194 百万円、△35.7%の減収となり、3 百万円の営業損失（前期は 24 百万円の営業利益）となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部駐車場賃貸物件の稼働率が低下したことから、営業収入は 747 百万円と前連結会計年度に比べ 280 百万円、27.3%の減収となり、営業利益は 399 百万円と前連結会計年度に比べ 249 百万円、38.4%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の見込みが見えないなか、営業収入は 395 百万円と前連結会計年度に比べ 55 百万円、△12.2%の減収となり、営業利益は 17 百万円と前連結会計年度に比べ 17 百万円、49.4%の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に、引続き低調に推移していくと思われませんが、ギリシャ発の金融危機など依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。

次期の業績につきましては、連結営業収入 9,751 百万円、連結経常利益 728 百万円、連結当期純利益 406 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は 3,675 百万円と前連結会計年度末に比べ 327 百万円、 $\Delta 8.2\%$ の減少となりました。これは、現金及び預金の減少が要因であり、営業収入の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は 21,343 百万円と前連結会計年度末に比べ 706 百万円、 $\Delta 3.2\%$ の減少となりました。これは、有形固定資産における資産減価償却による減少、及び一部固定資産の減損処理が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は 5,162 百万円と前連結会計年度末に比べ 417 百万円、 $\Delta 7.5\%$ の減少となりました。これは、未払法人税等の減少が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は 8,044 百万円と前連結会計年度末に比べ 968 百万円、 $\Delta 10.7\%$ の減少となりました。これは、長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,811 百万円と前連結会計年度末に比べ 351 百万円、 3.1% の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 274 百万円減少し、1,338 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 721 百万円と前連結会計年度に比べ 436 百万円、 $\Delta 37.7\%$ 減少となり、減損損失の増加や営業債権の減少及び法人税等の支払額の増加等により、得られた資金は 1,112 百万円と前連結会計年度に比べ 701 百万円、 $\Delta 38.6\%$ の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は 309 百万円と前連結会計年度に比べ 247 百万円、 $\Delta 44.5\%$ の減少となりまし

た。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、使用した資金は 1,077 百万円と前連結会計年度に比べ 68 百万円、△6.0%の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.9	44.0	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	7.4	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	11.3	6.3	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	8.2	6.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 1 株につき 10 円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1 株につき 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で7%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①営業の強化

②現実を直視し、出来る事から実践する

- ・経費削減、事務の合理化
- ・自動車事故、荷物事故の撲滅
- ・品質向上
- ・エコドライブと効率的な運行の実践

③人材育成と確保

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に、引続き低調に推移していくと思われませんが、ギリシャ発の金融危機など依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境変化に即応し、従来の枠を超えた思い切った発想の転換により、全社挙げて改革に取り組んでまいります。

平成 22 年度は、更なる成長基盤の整備を進めるため、「逆境をチャンスに日々前進」を全社経営行動指針とし、「営業力の強化」、「現実を直視し出来る事から実践する」、「人材育成と確保」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,459,228		2,179,383		△279,845
2. 受取手形及び営業未収金	1,329,244		1,287,763		△41,481
3. 繰延税金資産	106,610		81,944		△24,665
4. その他	114,804		132,080		17,276
貸倒引当金	△7,195		△5,997		1,197
流動資産合計	4,002,692	15.4	3,675,173	14.7	△327,518
II 固定資産					
1. 有形固定資産※2					
(1) 建物及び構築物※1	7,433,360		7,074,676		△358,684
(2) 機械装置及び運搬具	291,926		186,867		△105,058
(3) 土地	13,143,253		12,902,821		△240,432
(4) 建設仮勘定	31,779		—		△31,779
(5) その他	196,855		186,679		△10,175
有形固定資産合計	21,097,175	81.0	20,351,044	81.3	△746,130
2. 無形固定資産	153,425	0.6	120,834	0.5	△32,590
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	165,919		201,250		35,331
(2) 繰延税金資産	453,598		498,624		45,026
(3) その他	228,526		196,334		△32,192
貸倒引当金	△48,795		△24,486		24,308
投資その他の資産合計	799,249	3.0	871,723	3.5	72,473
固定資産合計	22,049,849	84.6	21,343,602	85.3	△706,247
資産合計	26,052,542	100.0	25,018,775	100.0	△1,033,766

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	454,999		420,830		△34,169
2. 短期借入金※1	2,839,840		2,775,180		△64,660
3. 一年内返済予定金※1	962,838		879,717		△83,121
4. 未払法人税等	345,761		156,341		△189,420
5. 賞与引当金	178,746		146,802		△31,944
6. 役員賞与引当金	21,800		19,150		△2,650
7. その他	776,409		764,803		△11,606
流動負債合計	5,580,395	21.4	5,162,824	20.6	△417,571
II 固定負債					
1. 長期借入金※1	7,549,616		6,669,899		△879,717
2. 繰延税金負債	29,748		30,842		1,093
3. 退職給付引当金	352,870		367,248		14,378
4. 役員退職慰労引当金	208,184		223,760		15,575
5. 預り保証金※1	872,274		752,870		△119,403
固定負債合計	9,012,693	34.6	8,044,620	32.2	△968,073
負債合計	14,593,089	56.0	13,207,444	52.8	△1,385,645
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	538,500	2.1	538,500	2.1	—
2. 資本剰余金	497,585	1.9	497,585	2.0	—
3. 利益剰余金	10,421,176	40.0	10,753,809	43.0	332,632
4. 自己株式	△8,138	△0.0	△8,559	△0.0	△421
株主資本合計	11,449,124	44.0	11,781,335	47.1	332,211
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	10,219	0.0	29,884	0.1	19,665
評価・換算差額等合計	10,219	0.0	29,884	0.1	19,665
III 少数株主持分	109	0.0	111	0.0	2
純資産合計	11,459,452	44.0	11,811,331	47.2	351,878
負債純資産合計	26,052,542	100.0	25,018,775	100.0	△1,033,766

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営業収入	13,379,165	100.0	10,921,907	100.0	△2,457,258
II 営業支出	11,436,062	85.5	9,264,959	84.8	△2,171,103
営業総利益	1,943,103	14.5	1,656,947	15.2	△286,155
III 一般管理費					
1. 役員報酬 及び給与諸手当	290,458		281,886		△8,572
2. 賞与引当金繰入額	10,242		10,961		719
3. 役員賞与引当金繰入額	21,800		19,150		△2,650
4. 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額	7,157		7,942		784
5. 貸倒引当金繰入額	23,375		23,775		400
6. 貸倒引当金繰入額	487		—		△487
7. 租 税 公 課	38,096		36,834		△1,262
8. そ の 他	233,314		208,381		△24,932
	624,931	4.6	588,930	5.4	△36,001
営業利益	1,318,171	9.9	1,068,017	9.8	△250,154
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	6,234		3,676		△2,557
2. 保 険 配 当 金 等	8,922		6,824		△2,097
3. 受 取 保 険 金	3,952		975		△2,976
4. 受 取 手 数 料	4,148		3,936		△211
5. 車 両 売 却 益	8,955		9,699		744
6. 受 取 助 成 金	22,909		18,493		△4,415
7. そ の 他	14,238		10,872		△3,365
	69,360	0.5	54,479	0.5	△14,880
V 営業外費用					
1. 支 払 利 息	223,250		184,195		△39,055
2. そ の 他	3,111		556		△2,555
	226,362	1.7	184,751	1.7	△41,610
経常利益	1,161,169	8.7	937,744	8.6	△223,424
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	2,680		5,666		2,986
2. 固定資産売却益※1	—		64		64
3. 違約金収入	48,220		—		△48,220
4. 還付消費税等	—		36,191		36,191
	50,900	0.4	41,922	0.4	△8,977
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損※2	24,749		9,626		△15,122
2. 減 損 損 失※3	—		248,569		248,569
3. 投資有価証券評価損	28,661		—		△28,661
4. ゴルフ会員権評価損	380		180		△200
	53,791	0.4	258,376	2.4	204,584
税金等調整前当期純利益	1,158,278	8.7	721,291	6.6	△436,986
法人税、住民税 及び事業税	504,849	3.8	371,260	3.4	△133,589
法人税等調整額	17,983	0.1	△32,509	△0.3	△50,492
少数株主利益	69	0.0	3	0.0	△66
当期純利益	635,375	4.8	382,536	3.5	△252,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	9,885,633	△7,328	10,914,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99,832		△99,832
当期純利益			635,375		635,375
自己株式の取得				△810	△810
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	535,542	△810	534,732
平成21年3月31日残高	538,500	497,585	10,421,176	△8,138	11,449,124

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換 算 差額金等合計		
平成20年3月31日残高	41,370	41,370	1,892	10,957,653
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△99,832
当期純利益				635,375
自己株式の取得				△810
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△31,150	△31,150	△1,783	△32,933
連結会計年度中の変動額合計	△31,150	△31,150	△1,783	501,799
平成21年3月31日残高	10,219	10,219	109	11,459,452

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	538,500	497,585	10,421,176	△8,138	11,449,124
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△49,903		△49,903
当期純利益			382,536		382,536
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	332,632	△421	332,211
平成22年3月31日残高	538,500	497,585	10,753,809	△8,559	11,781,335

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換 算 差額金等合計		
平成21年3月31日残高	10,219	10,219	109	11,459,452
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△49,903
当期純利益				382,536
自己株式の取得				△421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	19,665	19,665	2	19,667
連結会計年度中の変動額合計	19,665	19,665	2	351,878
平成22年3月31日残高	29,884	29,884	111	11,811,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,158,278	721,291	△436,986
2. 減価償却費		967,732	833,805	△133,926
3. 減損損失		—	248,569	248,569
4. 受取保険金		△3,952	—	3,952
5. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,892	14,378	18,270
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		23,200	15,575	△7,624
7. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9,779	△31,944	△22,165
8. 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		100	△2,650	△2,750
9. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,228	△25,506	△23,278
10. 受取利息及び配当金		△15,156	△10,501	4,655
11. 支払利息		223,250	184,195	△39,055
12. 有形固定資産除売却損		17,046	9,182	△7,864
13. 営業債権の増減額 (△は増加)		279,487	45,660	△233,827
14. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,362	4,729	6,092
15. 営業債務の増減額 (△は減少)		△144,183	△34,169	110,014
16. 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△14,475	△79,168	△64,692
17. 預り保証金の増減額 (△は減少)		△43,908	△119,403	△75,495
18. その他		△60,541	67,861	128,403
小 計		2,369,613	1,841,905	△527,708
19. 利息及び配当金の受取額		13,783	10,452	△3,331
20. 利息の支払額		△221,019	△181,605	39,413
21. 法人税等の支払額		△348,493	△557,880	△209,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,813,884	1,112,871	△701,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,727,200	△1,606,300	120,900
2. 定期預金の払戻による収入		1,728,400	1,611,900	△116,500
3. 投資有価証券の取得による支出		△2,474	△2,422	51
4. 有形固定資産の取得による支出		△558,610	△329,059	229,551
5. 保険積立金の積立による支出		△360	△360	0
6. 保険積立金の払戻による収入		10,000	3,500	△6,500
7. その他の収入		25,505	13,450	△12,055
8. その他の支出		△32,242	—	32,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		△556,982	△309,292	247,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△65,200	△64,660	540
2. 長期借入れによる収入		100,000	—	△100,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,078,896	△962,838	116,058
4. 自己株式の取得による支出		△810	△421	389
5. 配当金の支払額		△99,832	△49,903	49,928
6. 少数株主への配当金の支払額		△452	△1	451
7. その他		△1,400	—	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,146,591	△1,077,824	68,766
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		110,311	△274,245	△384,556
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,502,016	1,612,328	110,311
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,612,328	1,338,083	△274,245

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は次の5社であり、全て連結しております。 南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった千葉新港通運株式会社は、平成21年8月28日清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益については、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>有価証券</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 22年～38年 構築物 10年～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の前回のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 請負工事の収益計上基準</p>	<p>①工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。</p> <p>②上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。</p> <p>③決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法。</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自平成20年4月1日） （至平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議委員会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっており、長期の請負工事については工事進行基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>（退職給付に係る会計基準の一部改正）</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,606,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,247,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,853,905</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,388,060千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">947,838</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,549,616</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">427,396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,312,910</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,457,806千円</p>	建物及び構築物	3,606,123千円	土地	11,247,782	計	14,853,905	短期借入金	2,388,060千円	一年内返済予定長期借入金	947,838	長期借入金	7,549,616	預り保証金	427,396	計	11,312,910	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,421,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,103,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,524,497</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,160千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">879,717</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,669,899</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">406,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,011,376</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,084,671千円</p>	建物及び構築物	3,421,401千円	土地	11,103,095	計	14,524,497	短期借入金	2,055,160千円	一年内返済予定長期借入金	879,717	長期借入金	6,669,899	預り保証金	406,600	計	10,011,376
建物及び構築物	3,606,123千円																																
土地	11,247,782																																
計	14,853,905																																
短期借入金	2,388,060千円																																
一年内返済予定長期借入金	947,838																																
長期借入金	7,549,616																																
預り保証金	427,396																																
計	11,312,910																																
建物及び構築物	3,421,401千円																																
土地	11,103,095																																
計	14,524,497																																
短期借入金	2,055,160千円																																
一年内返済予定長期借入金	879,717																																
長期借入金	6,669,899																																
預り保証金	406,600																																
計	10,011,376																																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																																																																
<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>（除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,694</td> </tr> </table> <p>（売却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,596千円	機械装置及び運搬具	79	有形固定資産その他	203	解体費用	10,815	計	24,694	機械装置及び運搬具	55千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>（除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095</td> </tr> </table> <p>（売却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,359千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">①</td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black;">用途</td> <td style="border: 1px solid black;">事業用土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">種類</td> <td style="border: 1px solid black;">土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">場所</td> <td style="border: 1px solid black;">千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;">遊休地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">金額</td> <td style="border: 1px solid black;">187,007千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="border: 1px solid black;">用途</td> <td style="border: 1px solid black;">賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">種類</td> <td style="border: 1px solid black;">土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">場所</td> <td style="border: 1px solid black;">千葉県東金市</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;">賃貸駐車場</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">金額</td> <td style="border: 1px solid black;">61,562千円</td> </tr> </table> <p>（経緯）</p> <p>① 昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>② 昨今の地価の下落及び収益性が著しく低いため、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等）</p> <p>回収可能額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	64千円	建物及び構築物	4,408千円	機械装置及び運搬具	111	有形固定資産その他	1,210	解体費用	1,001	無形固定資産	364	計	7,095	建物及び構築物	2,359千円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産その他	123	計	2,531	①	用途	事業用土地		種類	土地		場所	千葉県山武市		その他	遊休地		金額	187,007千円	②	用途	賃貸用不動産		種類	土地		場所	千葉県東金市		その他	賃貸駐車場		金額	61,562千円
建物及び構築物	13,596千円																																																																
機械装置及び運搬具	79																																																																
有形固定資産その他	203																																																																
解体費用	10,815																																																																
計	24,694																																																																
機械装置及び運搬具	55千円																																																																
建物及び構築物	64千円																																																																
建物及び構築物	4,408千円																																																																
機械装置及び運搬具	111																																																																
有形固定資産その他	1,210																																																																
解体費用	1,001																																																																
無形固定資産	364																																																																
計	7,095																																																																
建物及び構築物	2,359千円																																																																
機械装置及び運搬具	48																																																																
有形固定資産その他	123																																																																
計	2,531																																																																
①	用途	事業用土地																																																															
	種類	土地																																																															
	場所	千葉県山武市																																																															
	その他	遊休地																																																															
	金額	187,007千円																																																															
②	用途	賃貸用不動産																																																															
	種類	土地																																																															
	場所	千葉県東金市																																																															
	その他	賃貸駐車場																																																															
	金額	61,562千円																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,372	1,240	—	9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,240株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,832	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,903千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成21年3月31日
- ④効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,612	900	—	10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 900株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,903	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,894千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成22年3月31日
- ④効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,459,228 千円	現金及び預金勘定 2,179,383 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△846,900</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△841,300</u>
現金及び現金同等物 <u><u>1,612,328</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>1,338,083</u></u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	79,367	98,184	18,817
小 計	79,367	98,184	18,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	50,660	49,022	△1,637
小 計	50,660	49,022	△1,637
合 計	130,027	147,207	17,180

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	132,450	182,538	50,088
小 計	132,450	182,538	50,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	132,450	182,538	50,088

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 768,194	△ 785,496
(2) 年金資産	420,493	419,743
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 347,701	△ 365,752
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 347,701	△ 365,752
(5) 前払年金費用	5,169	1,496
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	△ 352,870	△ 367,248

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	74,374	93,563
(2) 利息費用	13,821	13,601
(3) 期待運用収益	△ 6,894	△ 6,613
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,419	△ 24,834

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
26,089 千円	11,742 千円
賞与引当金	賞与引当金
72,417	67,591
その他	その他
14,535	4,176
小計	小計
113,042	83,509
評価性引当額	評価性引当額
△6,082	△1,244
合計	合計
106,960	82,265
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△350	△320
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
106,610	81,944
繰延税金負債	繰延税金負債
連結手続上消去された貸倒引当金	連結手続上消去された貸倒引当金
350	320
合計	合計
350	320
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△350	△320
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
-	-
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
37,551	8,124
貸倒引当金	貸倒引当金
10,481	8,263
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
83,807	90,054
有形固定資産の未実現利益	有形固定資産の未実現利益
173,437	164,505
退職給付引当金	退職給付引当金
140,487	146,261
減損損失	減損損失
173,948	265,358
繰越欠損金	繰越欠損金
4,540	8,847
その他	その他
19,971	20,164
小計	小計
644,226	711,580
評価性引当額	評価性引当額
△78,897	△99,699
合計	合計
565,328	611,880
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△111,729	△113,255
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
453,598	498,624
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
103,411	94,302
資本連結による土地評価差額	資本連結による土地評価差額
28,976	28,976
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,960	20,203
その他	その他
2,128	615
合計	合計
141,477	144,097
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△111,729	△113,255
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
29,748	30,842

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5
評価性引当額の増加 2.2	評価性引当額の増加 2.2
その他 0.2	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.1 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.0 %</u>

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 1.5%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	56,680	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 1.7%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	50,020	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,296円28銭	1株当たり純資産額	2,367円22銭
1株当たり当期純利益	127円31銭	1株当たり当期純利益	76円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	635,375	当期純利益(千円)	382,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	635,375	普通株主に係る当期純利益(千円)	382,536
期中平均株式数(千株)	4,990	期中平均株式数(千株)	4,990

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	11,641,594	267,577	1,023,597	446,396	13,379,165	-	13,379,165
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	648	275,547	3,636	4,292	284,123	(284,123)	-
計	11,642,242	543,125	1,027,233	450,688	13,663,289	(284,123)	13,379,165
営業費用	10,572,008	519,001	379,168	415,676	11,885,855	175,138	12,060,994
営業利益	1,070,233	24,124	648,064	35,012	1,777,433	(459,262)	1,318,171
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,572,654	401,838	4,638,446	325,514	23,938,454	2,114,087	26,052,542
減価償却費	771,407	458	167,246	19,263	958,376	9,355	967,732
資本的支出	478,733	1,138	87,208	14,373	581,453	8,899	590,352

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は472,240千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,440,140千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	9,667,810	117,740	743,471	392,884	10,921,907	-	10,921,907
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,200	231,347	3,636	2,745	238,929	(238,929)	-
計	9,669,010	349,087	747,107	395,630	11,160,836	(238,929)	10,921,907
営業費用	8,579,193	352,152	348,067	377,929	9,657,342	196,547	9,853,890
営業利益又は営業損失(△)	1,089,817	△3,064	399,040	17,700	1,503,493	(435,476)	1,068,017
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,059,139	371,802	4,364,849	319,200	23,114,991	1,903,784	25,018,775
減価償却費	651,764	474	153,912	16,405	822,558	11,247	833,805
減損損失	42,050	61,562	144,957	-	248,569	-	248,569
資本的支出	259,802	4,867	55,922	14,907	335,500	(3,377)	332,123

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は452,042千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,232,100千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成22年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,425,530		1,238,589		△186,940
2. 受取手形	52,786		66,550		13,763
3. 営業未収金※2	1,048,268		963,913		△84,355
4. 貯蔵品	13,990		9,261		△4,729
5. 前払費用	56,323		36,740		△19,582
6. 繰延税金資産	82,124		61,538		△20,586
7. その他※2	30,168		46,599		16,431
貸倒引当金	△5,938		△4,543		1,394
流動資産合計	2,703,254	11.2	2,418,649	10.4	△284,605
II 固定資産					
1. 有形固定資産※3					
(1) 建物※1	5,711,870		5,531,017		△180,853
(2) 構築物	1,197,080		1,042,297		△154,782
(3) 車両及び運搬具	276,400		177,370		△99,030
(4) 工具、器具及び備品	184,080		176,193		△7,887
(5) 土地※1	12,378,573		12,233,886		△144,687
(6) 建設仮勘定	31,796		—		△31,796
有形固定資産合計	19,779,802	81.9	19,160,765	82.4	△619,036
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	38,195		36,931		△1,264
(2) ソフトウェア	67,018		42,508		△24,510
(3) その他	28,816		26,480		△2,336
無形固定資産合計	134,031	0.6	105,920	0.5	△28,110
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	135,751		160,755		25,004
(2) 関係会社株式	920,591		894,650		△25,941
(3) 出資金	18,590		18,590		—
(4) 破産更生債権等	20,397		16,219		△4,178
(5) 繰延税金資産	314,062		358,723		44,661
(6) 差入保証金	48,742		47,392		△1,350
(7) 保険積立金	12,172		9,101		△3,070
(8) その他	91,886		82,926		△8,959
貸倒引当金	△34,257		△21,459		12,798
投資その他の資産合計	1,527,937	6.3	1,566,900	6.7	38,963
固定資産合計	21,441,771	88.8	20,833,586	89.6	△608,184
資産合計	24,145,025	100.0	23,252,236	100.0	△892,789

(単位 : 千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成22年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 営業未払金※2	465,759		363,792		△101,966
2. 短期借入金※1	2,824,840		2,760,180		△64,660
3. 一年内返済予定金※1	927,846		844,725		△83,121
4. 未払金※2	80,503		110,817		30,313
5. 未払費用	194,628		198,200		3,571
6. 未払法人税等	305,317		141,832		△163,485
7. 未払消費税等	47,381		18,014		△29,366
8. 前受金	72,507		69,008		△3,499
9. 預り金	41,167		45,029		3,862
10. 賞与引当金	122,000		103,000		△19,000
11. 役員賞与引当金	14,200		9,650		△4,550
12. その他	96,955		190,771		93,815
流動負債合計	5,193,106	21.5	4,855,020	20.9	△338,085
II 固定負債					
1. 長期借入金※1	7,082,933		6,238,208		△844,725
2. 退職給付引当金	349,404		359,868		10,463
3. 役員退職慰労引当金	154,615		162,215		7,600
4. 預り保証金※1	866,821		747,612		△119,209
固定負債合計	8,453,773	35.0	7,507,903	32.3	△945,870
負債合計	13,646,880	56.5	12,362,924	53.2	△1,283,956
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	538,500	2.2	538,500	2.3	—
2. 資本剰余金	497,585	2.1	497,585	2.2	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	91,035		91,035		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	156,416		142,638		△13,778
別途積立金	7,400,000		7,900,000		500,000
繰越利益剰余金	1,817,789		1,709,230		△108,558
利益剰余金合計	9,465,241	39.2	9,842,904	42.3	377,663
4. 自己株式	△8,138	△0.0	△8,559	△0.0	△421
株主資本合計	10,493,188	43.5	10,870,430	46.8	377,241
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	4,956	0.0	18,881	0.0	13,925
評価・換算差額合計	4,956	0.0	18,881	0.0	13,925
純資産合計	10,498,145	43.5	10,889,312	46.8	391,167
負債純資産合計	24,145,025	100.0	23,252,236	100.0	△892,789

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営業収入	10,510,340	100.0	8,660,506	100.0	△1,849,834
II 営業支出	8,866,620	84.4	7,229,393	83.5	△1,637,227
営業総利益	1,643,720	15.6	1,431,112	16.5	△212,607
III 一般管理費					
1. 役員報酬及び給与諸手当	232,865		211,999		△20,865
2. 賞与引当金繰入額	9,532		10,251		719
3. 役員賞与引当金繰入額	14,200		9,650		△4,550
4. 退職給付費用	8,187		7,942		△245
5. 福利厚生費	37,736		36,260		△1,476
6. 役員退職慰労引当金繰入額	17,100		15,600		△1,500
7. 貸倒引当金繰入額	1,329		—		△1,329
8. 減価償却費	42,511		41,530		△980
9. 租税公課	35,778		33,538		△2,240
10. その他	127,879		119,749		△8,129
	527,120	5.0	486,522	5.6	△40,598
営業利益	1,116,599	10.6	944,590	10.9	△172,009
IV 営業外収益					
1. 受取利息	4,828		3,273		△1,555
2. 受取配当金※1	20,870		31,634		10,764
3. 受取手数料※1	25,756		27,341		1,584
4. 受取助成金	22,029		17,493		△4,535
5. 車両売却益	8,955		9,699		744
6. その他	10,279		3,597		△6,682
	92,720	0.9	93,039	1.1	319
V 営業外費用					
1. 支払利息	214,766		175,712		△39,053
2. その他	1,655		161		△1,493
	216,421	2.1	175,874	2.0	△40,546
経常利益	992,898	9.4	861,755	10.0	△131,142
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	820		5,573		4,753
2. 固定資産売却益※2	—		64		64
3. 違約金収入	48,220		—		△48,220
4. 還付消費税等	—		21,324		21,324
	49,040	0.5	26,962	0.3	△22,077
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	—		180		180
2. 固定資産除売却損※3	26,727		8,615		△18,111
3. 減損損失※4	—		144,957		144,957
4. 投資有価証券評価損	23,252		—		△23,252
5. ゴルフ会員権評価損	380		180		△200
	50,359	0.5	153,932	1.8	103,573
税引前当期純利益	991,579	9.4	734,785	8.5	△256,793
法人税、住民税及び事業税	451,000	4.3	340,500	4.0	△110,500
法人税等調整額	△29,135	△0.3	△33,281	△0.4	△4,145
当期純利益	569,714	5.4	427,567	4.9	△142,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	171,438	6,900,000	1,832,884	8,995,359	△7,328	10,024,116
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△99,832	△99,832		△99,832
当期純利益						569,714	569,714		569,714
自己株式の取得								△810	△810
固定資産圧縮積立金取崩額				△15,022		15,022	—		—
別途積立金積立額					500,000	△500,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△15,022	500,000	△15,095	469,882	△810	469,072
平成21年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	156,416	7,400,000	1,817,789	9,465,241	△8,138	10,493,188

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日残高	30,599	10,054,715
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△99,832
当期純利益		569,714
自己株式の取得		△810
固定資産圧縮積立金取崩額		—
別途積立金積立額		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△25,642	△25,642
事業年度中の変動額合計	△25,642	443,429
平成21年3月31日残高	4,956	10,498,145

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成21年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	156,416	7,400,000	1,817,789	9,465,241	△8,138	10,493,188
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△49,903	△49,903		△49,903
当期純利益						427,567	427,567		427,567
自己株式の取得								△421	△421
固定資産圧縮積立金取崩額				△13,778		13,778	—		—
別途積立金積立額					500,000	△500,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△13,778	500,000	△108,558	377,663	△421	377,241
平成22年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	142,638	7,900,000	1,709,230	9,842,904	△8,559	10,870,430

（単位：千円）

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評 価 差 額 金	
平成21年3月31日残高	4,956	10,498,145
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△49,903
当期純利益		427,567
自己株式の取得		△421
固定資産圧縮積立金取崩額		—
別途積立金積立額		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	13,925	13,925
事業年度中の変動額合計	13,925	391,167
平成22年3月31日残高	18,881	10,889,312

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 22年～38年 構築物 10年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p>

<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
---	---

（6）重要な会計方針の変更

（会計方針の変更）

前事業年度 （自平成20年4月1日） 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日） 至平成22年3月31日）
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>（棚卸資産の評価に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>（退職給付に係る会計基準の一部改正）</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,383,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,439,697</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">912,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">427,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796,235</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,062</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">112,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">20,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,882</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,182,404千円</p>	建 物	3,383,855千円	土 地	11,055,842	計	14,439,697	短期借入金	2,373,060千円	一年内返済予定長期借入金	912,846	長期借入金	7,082,933	預り保証金	427,396	計	10,796,235	流動資産		営業未収金	629千円	そ の 他	7,433	計	8,062	流動負債		営業未払金	112,610千円	未 払 金	20,272	計	132,882	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,208,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,911,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,119,465</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,238,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">406,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529,693</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,411</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">69,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">53,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,684</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,809,983千円</p>	建 物	3,208,310千円	土 地	10,911,155	計	14,119,465	短期借入金	2,040,160千円	一年内返済予定長期借入金	844,725	長期借入金	6,238,208	預り保証金	406,600	計	9,529,693	流動資産		営業未収金	116千円	そ の 他	5,294	計	5,411	流動負債		営業未払金	69,187千円	未 払 金	53,496	計	122,684
建 物	3,383,855千円																																																																
土 地	11,055,842																																																																
計	14,439,697																																																																
短期借入金	2,373,060千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	912,846																																																																
長期借入金	7,082,933																																																																
預り保証金	427,396																																																																
計	10,796,235																																																																
流動資産																																																																	
営業未収金	629千円																																																																
そ の 他	7,433																																																																
計	8,062																																																																
流動負債																																																																	
営業未払金	112,610千円																																																																
未 払 金	20,272																																																																
計	132,882																																																																
建 物	3,208,310千円																																																																
土 地	10,911,155																																																																
計	14,119,465																																																																
短期借入金	2,040,160千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	844,725																																																																
長期借入金	6,238,208																																																																
預り保証金	406,600																																																																
計	9,529,693																																																																
流動資産																																																																	
営業未収金	116千円																																																																
そ の 他	5,294																																																																
計	5,411																																																																
流動負債																																																																	
営業未払金	69,187千円																																																																
未 払 金	53,496																																																																
計	122,684																																																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日） （至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）																																																		
<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">21,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,490</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>（除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6,754千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,727</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>	受取配当金	14,770千円	受取手数料	21,720	計	36,490	建 物	6,754千円	構築物	3,320	工具、器具及び備品	97	解体費用	16,554	計	26,727	<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">23,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,161</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>（除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,132</td> </tr> </table> <p>（売却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,359千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,482</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用 途</td> <td>事業用土地</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">144,957千円</td> </tr> </table> <p>（経 緯）</p> <p>昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等）</p> <p>回収可能額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	受取配当金	25,641千円	受取手数料	23,520	計	49,161	建 物	64千円	構築物	3,211千円	工具、器具及び備品	1,192	ソフトウェア	310	解体費用	1,418	計	6,132	建 物	2,359千円	工具、器具及び備品	123	計	2,482	用 途	事業用土地	種 類	土 地	場 所	千葉県山武市	そ の 他	遊休地	金 額	144,957千円
受取配当金	14,770千円																																																		
受取手数料	21,720																																																		
計	36,490																																																		
建 物	6,754千円																																																		
構築物	3,320																																																		
工具、器具及び備品	97																																																		
解体費用	16,554																																																		
計	26,727																																																		
受取配当金	25,641千円																																																		
受取手数料	23,520																																																		
計	49,161																																																		
建 物	64千円																																																		
構築物	3,211千円																																																		
工具、器具及び備品	1,192																																																		
ソフトウェア	310																																																		
解体費用	1,418																																																		
計	6,132																																																		
建 物	2,359千円																																																		
工具、器具及び備品	123																																																		
計	2,482																																																		
用 途	事業用土地																																																		
種 類	土 地																																																		
場 所	千葉県山武市																																																		
そ の 他	遊休地																																																		
金 額	144,957千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	8,372	1,240	—	9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,240株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	9,612	900	—	10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 900株

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
22,747 千円	10,636 千円
賞与引当金	賞与引当金
48,556	40,994
その他	その他
10,821	9,907
合 計	合 計
82,124 千円	61,538 千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
15,985 千円	6,983 千円
貸倒引当金	貸倒引当金
10,481	8,263
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
61,536	64,561
退職給付引当金	退職給付引当金
139,062	143,227
減損損失	減損損失
175,521	224,122
その他	その他
18,162	18,350
合 計	合 計
420,750	465,509
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
103,411	94,302
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,276	12,483
合 計	合 計
106,688	106,785
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
314,062 千円	358,723 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8 %	39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
1.2	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△1.4
その他	その他
△0.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.5 %	41.8 %

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,103円67銭	1株当たり純資産額	2,182円45銭
1株当たり当期純利益	114円15銭	1株当たり当期純利益	85円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益(千円)	569,714	当期純利益(千円)	427,567
普通株主に係る当期純利益(千円)	569,714	普通株主に係る当期純利益(千円)	427,567
期中平均株式数(千株)	4,990	期中平均株式数(千株)	4,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。